



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <https://www.tak.co.jp/ja/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 境 功騎 TEL 03-5217-7297  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

百万円未満切捨て

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	90,120	13.1	1,748	△0.9	2,004	3.3	4,832	204.8
2023年3月期	79,683	7.6	1,764	14.0	1,939	5.4	1,585	22.3

(注) 包括利益 2024年3月期 5,095百万円 (150.3%) 2023年3月期 2,036百万円 (57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	272.98	—	22.4	3.5	1.9
2023年3月期	88.73	—	8.3	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 12百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,409	23,578	39.0	1,362.75
2023年3月期	53,060	19,539	36.8	1,098.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,578百万円 2023年3月期 19,539百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,057	2,519	△4,128	12,324
2023年3月期	700	△1,448	1,059	7,772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	758	47.9	4.0
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,048	22.0	4.9
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		49.8	

(注1) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.3	2,000	14.4	2,000	△0.2	1,600	△66.9	90.39

（注）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,762,892株	2023年3月期	17,865,092株
② 期末自己株式数	2024年3月期	460,640株	2023年3月期	71,552株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,700,690株	2023年3月期	17,870,262株

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,112	9.0	989	133.3	1,368	69.1	4,695	455.4
2023年3月期	53,309	4.4	423	△33.7	809	△17.8	845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	265.27	—
2023年3月期	47.31	—

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2024年3月期	45,683		18,198		39.8	1,051.77	
2023年3月期	42,125		14,768		35.1	830.00	

（参考）自己資本 2024年3月期 18,198百万円 2023年3月期 14,768百万円

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、賃貸ホテルの売却を行い固定資産売却益4,771百万円を特別利益に計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 株主還元 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

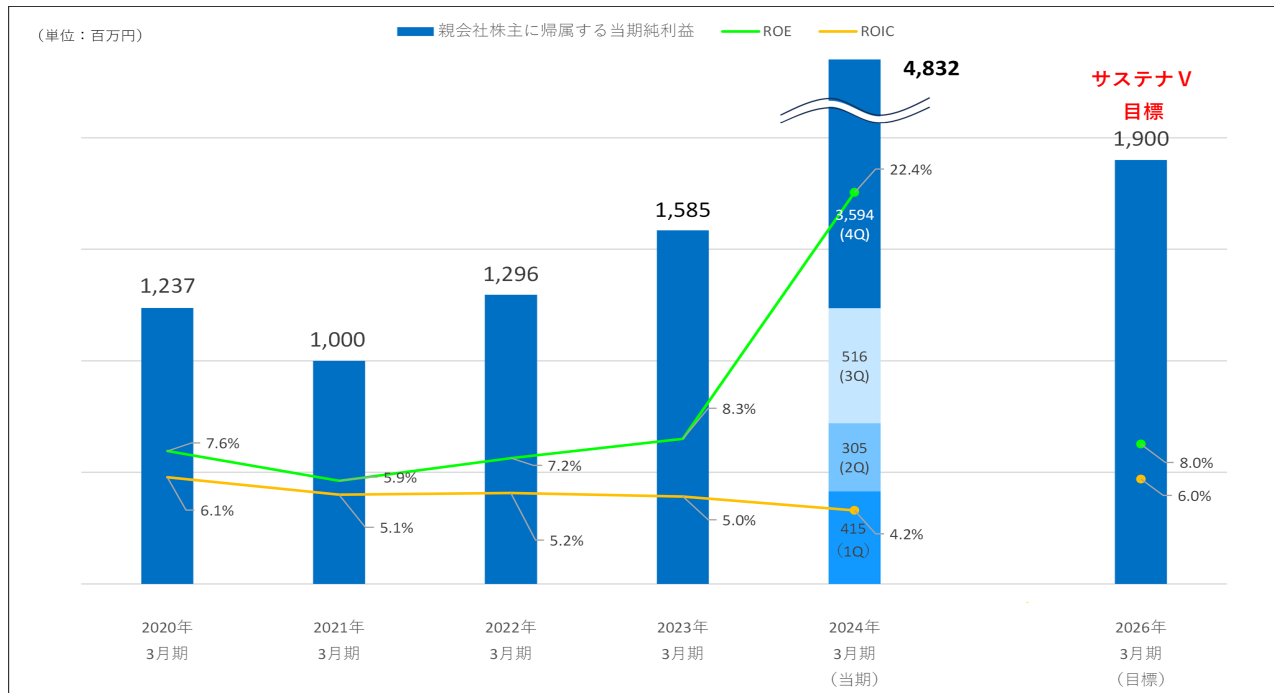
当社グループは、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書及び2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は90,120百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益は1,748百万円（同0.9%減）、経常利益は2,004百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,832百万円（同204.7%増）となりました。ROEは22.4%となり資本コストを上回り、ROICは4.2%となりWACCを下回りました。当期においては、賃貸ホテル等の売却益4,773百万円の影響で親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比で大幅に増加し、それに伴い投下資本も膨らんだ結果ROICが減少しました。また、有利子負債に対する時価総額の割合が増えたことによりWACCが上昇しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	79,683	90,120	10,436	13.1%
営業利益	1,764	1,748	△16	△0.9%
経常利益	1,939	2,004	64	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	4,832	3,246	204.8%
ROE	8.3%	22.4%	14.1pt	—
ROIC	5.0%	4.2%	△0.8pt	—
株主資本コスト	5.6%	5.7%	0.1pt	—
WACC	3.9%	4.5%	0.6pt	—

## 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



セグメント間取引の消去前のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	46,003	57.7%	58,177	64.4%	12,173	26.5%
産業資材	16,185	20.3%	17,174	19.0%	989	6.1%
電子・デバイス	17,322	21.7%	14,795	16.4%	△2,526	△14.6%
賃貸不動産	201	0.3%	167	0.2%	△34	△17.1%
合計	79,712	100.0%	90,315	100.0%	10,602	13.3%
調整額	△29	—	△194	—	—	—
連結財務諸表計上額	79,683	—	90,120	—	10,436	13.1%

(注) 調整額はセグメント間取引の消去であります。

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	424	24.1%	866	49.0%	441	104.0%
産業資材	182	10.4%	399	22.6%	216	118.7%
電子・デバイス	1,031	58.6%	400	22.6%	△631	△61.2%
賃貸不動産	122	6.9%	102	5.8%	△20	△16.6%
合計	1,761	100.0%	1,768	100.0%	6	0.4%
調整額	3	—	△20	—	—	—
連結財務諸表計上額	1,764	—	1,748	—	△16	△0.9%

(注) 調整額はセグメント間取引の消去であります。

### ①建材セグメント

建設資材関連分野は、物流施設や工場向け等の工事受注案件が大きく寄与し、売上高が増加しました。再生可能エネルギー資材分野は、産業用、住宅用ともにエネルギーコスト増やゼロカーボン社会実現への需要が高まり、自家消費を目的とした機器導入拡大により売上高が増加しました。断熱資材関連分野は、資材販売に加え、工事案件獲得が寄与し売上高が増加しました。住宅資材関連分野は、建築コスト上昇による戸建住宅着工減の影響を受け、売上・利益面ともに厳しい結果となりましたが、新エネルギー流通システム(株)及び岩水開発(株)の連結子会社化が寄与し、セグメント全体として増収増益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は、58,177百万円(前連結会計年度比26.5%増)、セグメント利益は866百万円(同104.0%増)となりました。

### ②産業資材セグメント

樹脂関連分野は、自動車部材用の物流資材や建築用加工資材の伸長に加え、ターゲット領域である医療関連の成型加工品の受注が拡大し、増収増益となりました。繊維関連分野は、アパレル関連は大幅な減収減益となりましたが、産業用繊維資材や防衛省向け縫製加工品等が順調に推移し増益となりました。また、(株)信防エディックスの連結子会社化も寄与し、セグメント全体としては増収増益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は17,174百万円(同6.1%増)、セグメント利益は399百万円(同118.7%増)となりました。

### ③電子・デバイスセグメント

当期はコロナ後の消費動向変化に伴い、民生電子機器市場が世界的に減速したことで、市場全体に製品在庫が積み上がりました。加えて、前期における長期間に亘る電子部品の供給不足の反動により、主要顧客においても部品在庫が積み上がった影響を大きく受け、減収減益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は14,795百万円(同14.6%減)、セグメント利益は400百万円(同61.2%減)となりました。

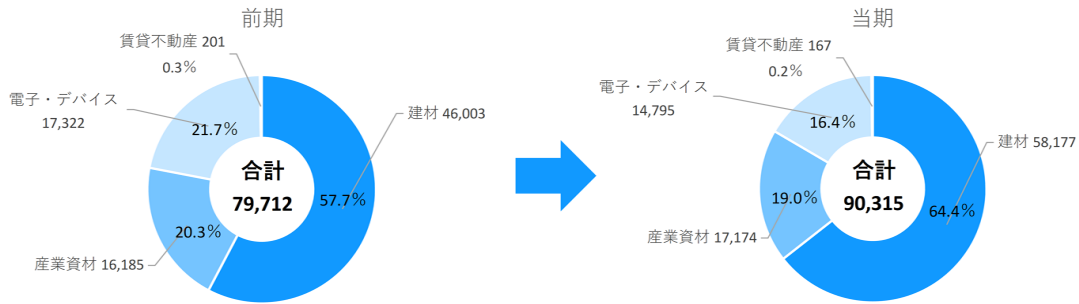
④賃貸不動産セグメント

2024年1月において賃貸ホテルの売却を行っており、売上高、セグメント利益ともに減収減益となりました。

この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は167百万円（同17.1%減）、セグメント利益102百万円（同16.6%減）となりました。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は43,877百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が4,579百万円増加し、一方で電子記録債権が3,023百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,531百万円（同42.3%増）となりました。主な要因は、のれんが4,541百万円、顧客関連資産が380百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は32,349百万円（同17.3%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が1,990百万円、一年内返済長期借入金が3,128百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は4,481百万円（同24.5%減）となりました。主な要因は、長期借入金が1,252百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は23,578百万円（同20.7%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が4,832百万円増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が801百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,324百万円となり前連結会計年度末と比べ4,552百万円の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、6,057百万円（前連結会計年度は700百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権・契約資産の減少により増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の増加は、2,519百万円（前連結会計年度は1,448百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により増加し、一方で連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、4,128百万円（前連結会計年度は1,059百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	40.9	36.8	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	22.4	24.5	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	△11.0	9.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.2	△16.0	13.7	67.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期2025年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高940億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円としております。

建材セグメントでは、各分野ともに機能強化の拡充をもって利益拡大を図ってまいります。工事機能を全国展開させるとともに、より省力化工法に取り組みます。また、エネルギーソリューション分野では連結子会社化した新エネルギー流通システム㈱との協業によるワンストップモデルでのエンド展開を推進してまいります。

産業資材セグメントでは、自動車・医療・建築等のターゲット領域に対する営業強化、メーカー機能強化により収益拡大を図ってまいります。

電子・デバイスセグメントでは、半導体供給不足問題は解消したものの民生電子機器市場の長期低迷により、製品在庫が積み上がる一方で、リードタイムの長期化により発生した過剰な部品在庫を消化できず、厳しい状況が続くものと予想されます。

以上により、建材セグメントでは、セグメント売上597億円、セグメント利益20.5億円、産業資材セグメントでは、セグメント売上176億円、セグメント利益7.5億円、電子・デバイスセグメントでは、セグメント売上167億円、セグメント利益5.0億円、各報告セグメントに配分していない全社費用13.0億円を見込んでおります。

## (5) 株主還元

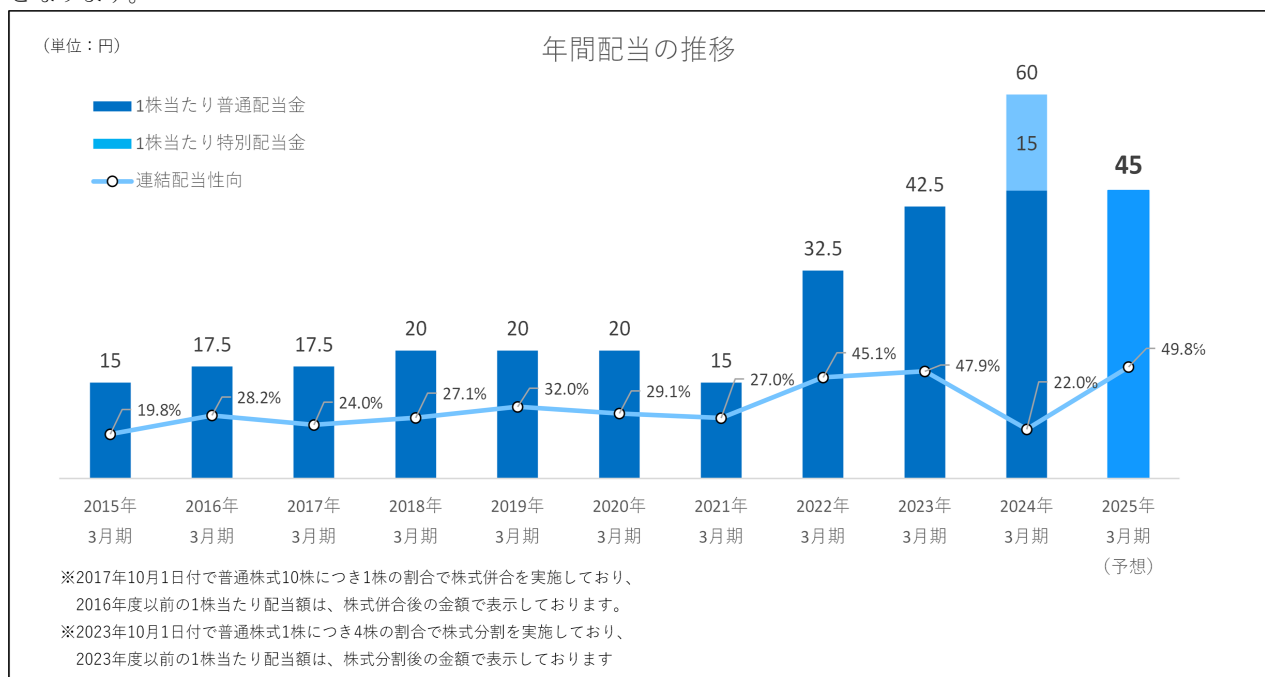
当社は「戦略的投資を伴う持続的成長企業」を目指し、成長投資を拡大させる一方で、資本効率性を意識し、株主還元を実施することを基本方針とし、具体的には、連結配当性向40%以上の配当を毎期行い、総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施します。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としています。

当期におきましては、1株当たり60円の配当（うち中間配当20円、期末配当25円、特別配当15円）を予定しており、親会社株主に帰属する当期純利益4,832百万円を基準とした場合、連結配当性向は22.0%となります。

また、2023年11月度に取得終了している自己株式99百万円と併せ、2023年12月14日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」の通り、800百万円を上限とした自己株式の公開買い付けを行っており、1株当たり60円の年間配当と合わせ総還元性向は40.4%となります。

年間の利益配分の基本方針である連結配当性向40%以上、総還元性向50%を下回ることとなりますが、これは、持続的な成長に向けた事業投資に充当し更に企業価値を高めるという観点から、第4四半期連結会計期間に実施した賃貸ホテルの売却による収入を2023年5月23日に開示いたしました岩水開発㈱の株式取得のために調達した短期借入金の弁済、及び将来の成長戦略の実現に向けた投資に充当することとしたためであります。親会社株主に帰属する当期純利益から当該固定資産の譲渡による特別利益の影響額を除いて計算した中間配当と2023年11月29日開示の取得終了の自己株式及び普通配当の連結配当性向は概ね52.3%、総還元性向は概ね58.5%となります。

2025年3月期におきましては、1株当たり45円の年間配当を予定しており、業績予想に基づく連結配当性向は49.8%となります。





## 2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社18社、関連会社2社（2024年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎㈱レスト ◎新エネルギー流通システム㈱ ◎岩水開発㈱※1 ◎㈱ナルトエスピー工業※2 ◎㈱ファミリー※3 □㈱動力 □HITエンジニアリング㈱ (会社総数 8 社)	
産業資材	当社 ◎高島インダストリーズ㈱※4 ◎シーエルエス㈱ ◎タクセル㈱ ◎ハイランド㈱ ◎高島ロボットマーケティング㈱ ◎㈱信防エディックス (会社総数 7 社)	
電子・デバイス	◎アイタックインターナショナルジャパン㈱ (会社総数 1 社)	◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd. ◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. (会社総数 6 社)
賃貸不動産	当社 (会社総数 1 社)	

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

※1 当連結会計年度に岩水開発㈱の全株式を取得したため連結子会社としました。

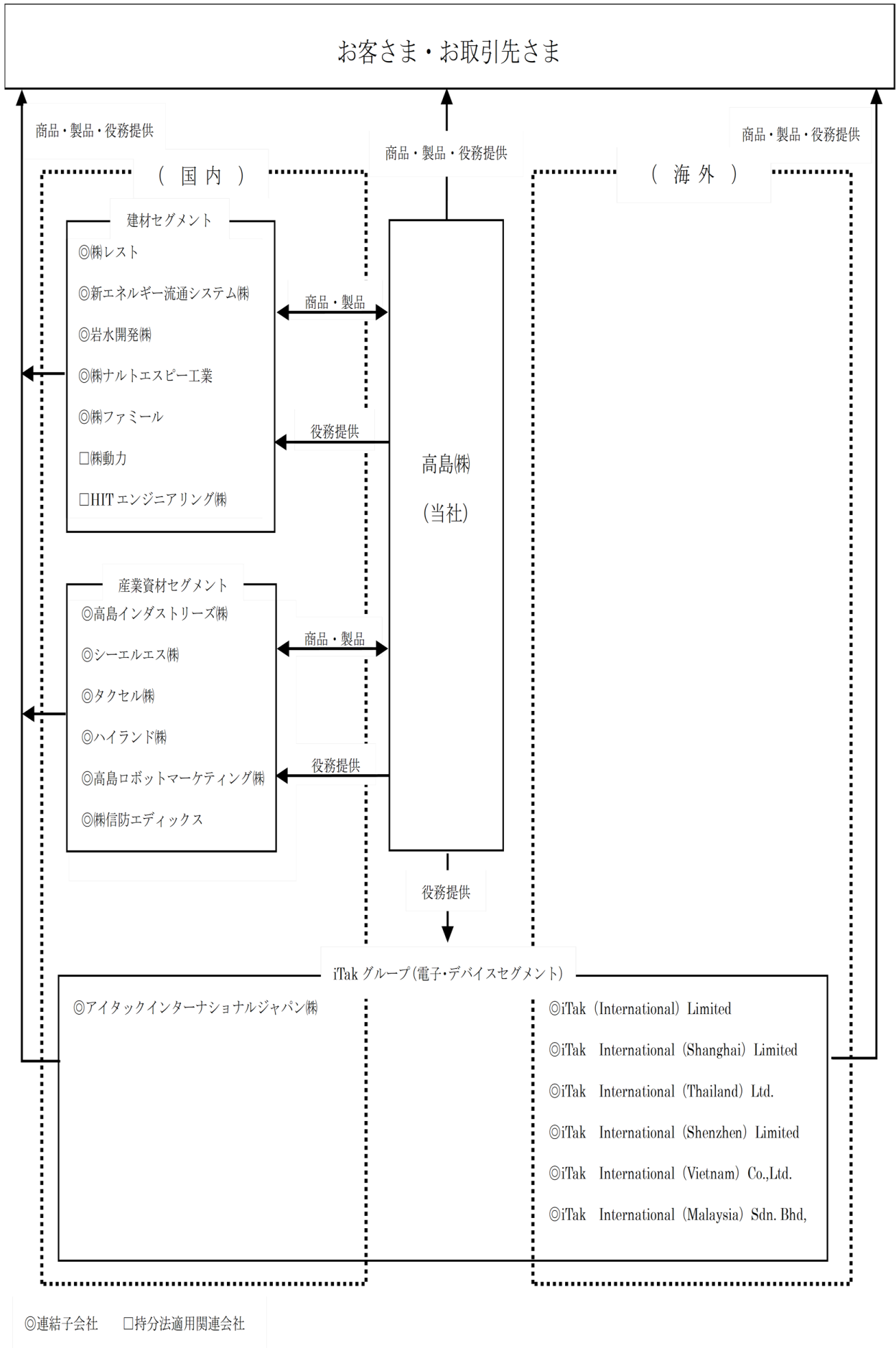
※2 当連結会計年度に岩水開発㈱が全株式を所有する㈱ナルトエスピー工業を連結子会社としました。

※3 当連結会計年度に当社連結子会社の㈱レストが㈱ファミリーの全株式を取得したため連結子会社としました。

※4 当連結会計年度に当社100%連結子会社となる高島インダストリーズ㈱を設立しております。

※5 当連結会計年度に当社連結子会社のTAKASHIMA (U. S. A), INC. の清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図(2024年3月31日現在)は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,791	12,371
受取手形	4,476	3,110
売掛金	15,006	16,697
電子記録債権	5,357	2,334
契約資産	1,420	1,295
商品及び製品	5,162	4,971
仕掛品	64	152
原材料及び貯蔵品	1,446	1,367
未成工事支出金	13	70
前渡金	68	19
前払費用	83	92
未収入金	448	1,014
その他	142	412
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	41,440	43,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,322	4,424
減価償却累計額	△2,799	△2,690
建物及び構築物 (純額)	1,523	1,734
機械装置及び運搬具	2,164	5,113
減価償却累計額	△1,425	△3,887
機械装置及び運搬具 (純額)	739	1,226
工具、器具及び備品	1,138	1,193
減価償却累計額	△996	△1,006
工具、器具及び備品 (純額)	142	186
土地	2,225	1,569
リース資産	106	116
減価償却累計額	△68	△81
リース資産 (純額)	37	35
建設仮勘定	38	11
有形固定資産合計	4,707	4,762
無形固定資産		
のれん	1,069	5,611
顧客関連資産	—	380
その他	592	618
無形固定資産合計	1,662	6,609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050	2,862
長期貸付金	46	42
長期営業債権	119	118
退職給付に係る資産	261	435
繰延税金資産	294	163
その他	1,635	1,691
貸倒引当金	△158	△154
投資その他の資産合計	5,249	5,159
固定資産合計	11,619	16,531
資産合計	53,060	60,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,277	16,647
電子記録債務	5,735	5,585
短期借入金	3,210	1,341
契約負債	405	504
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	337	3,465
未払費用	1,095	852
未払法人税等	384	2,375
前受金	17	0
未払消費税等	159	337
賞与引当金	554	773
役員賞与引当金	52	103
その他	345	350
流動負債合計	27,585	32,349
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	3,347	2,095
繰延税金負債	225	349
再評価に係る繰延税金負債	204	14
退職給付に係る負債	84	146
その他	2,043	1,855
固定負債合計	5,935	4,481
負債合計	33,520	36,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,637	1,553
利益剰余金	12,482	16,898
自己株式	△47	△603
株主資本合計	17,874	21,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	867
土地再評価差額金	417	32
為替換算調整勘定	555	931
退職給付に係る調整累計額	△12	98
その他の包括利益累計額合計	1,665	1,929
純資産合計	19,539	23,578
負債純資産合計	53,060	60,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	79,683	90,120
売上原価	70,249	77,829
売上総利益	9,434	12,291
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	364	318
広告宣伝費	254	366
従業員給料及び手当	3,170	3,929
賞与引当金繰入額	554	773
役員賞与引当金繰入額	52	103
退職給付費用	127	176
福利厚生費	654	876
旅費及び交通費	322	468
減価償却費	333	535
賃借料	362	499
のれん償却額	—	496
その他	1,474	2,000
販売費及び一般管理費合計	7,670	10,543
営業利益	1,764	1,748
営業外収益		
受取利息	39	80
受取配当金	136	130
持分法による投資利益	12	2
為替差益	—	61
貸倒引当金戻入額	27	4
助成金収入	38	2
雑収入	94	82
営業外収益合計	347	365
営業外費用		
支払利息	51	89
為替差損	104	—
休業手当	12	—
雑支出	4	19
営業外費用合計	172	108
経常利益	1,939	2,004
特別利益		
固定資産売却益	—	4,773
投資有価証券売却益	276	625
保険解約返戻金	—	22
負ののれん発生益	70	—
受取保険金	—	40
特別利益合計	346	5,462
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	30	38
固定資産圧縮損	8	—
投資有価証券売却損	—	11
子会社清算損	—	102
特別損失合計	69	152
税金等調整前当期純利益	2,216	7,314
法人税、住民税及び事業税	681	2,715
過年度法人税等	70	—
法人税等調整額	△120	△233
法人税等合計	631	2,482

当期純利益	1,585	4,832
親会社株主に帰属する当期純利益	1,585	4,832

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,585	4,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	162
土地再評価差額金	—	△385
為替換算調整勘定	518	375
退職給付に係る調整額	△34	111
その他の包括利益合計	450	263
包括利益	2,036	5,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036	5,095



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,725	11,792	△56	17,262
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		3		20	23
自己株式の消却		△91		91	—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	690	9	611
当期末残高	3,801	1,637	12,482	△47	17,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	738	417	36	21	1,214	18,477
当期変動額						
剰余金の配当						△895
親会社株主に帰属する当期純利益						1,585
自己株式の取得						△102
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	—	518	△34	450	450
当期変動額合計	△33	—	518	△34	450	1,062
当期末残高	704	417	555	△12	1,665	19,539

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,637	12,482	△47	17,874
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,832		4,832
自己株式の取得				△660	△660
自己株式の処分		4		14	19
自己株式の消却		△89		89	0
土地再評価差額金の取崩			385		385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△84	4,416	△556	3,775
当期末残高	3,801	1,553	16,898	△603	21,649

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	704	417	555	△12	1,665	19,539
当期変動額						
剰余金の配当						△801
親会社株主に帰属する当期純利益						4,832
自己株式の取得						△660
自己株式の処分						19
自己株式の消却						0
土地再評価差額金の取崩						385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	△385	375	111	263	263
当期変動額合計	162	△385	375	111	263	4,039
当期末残高	867	32	931	98	1,929	23,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216	7,314
減価償却費	539	846
のれん償却額	—	496
有形固定資産売却損益 (△は益)	31	△4,773
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△614
子会社清算損益 (△は益)	—	102
負ののれん発生益	△70	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	145
退職給付に係る資産負債の増減額	△11	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	51
受取利息及び受取配当金	△176	△211
支払利息	51	89
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,488	4,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△771	410
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,692	348
前受金の増減額 (△は減少)	4	△16
契約負債の増減額 (△は減少)	81	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	△137	△573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△9
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	462	△358
その他	93	△419
小計	1,392	7,048
利息及び配当金の受取額	175	211
利息の支払額	△51	△89
法人税等の支払額	△825	△1,113
保険金の受取額	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	6,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△552	△609
有形固定資産の売却による収入	52	6,692
無形固定資産の取得による支出	△170	△171
投資有価証券の取得による支出	△5	△56
投資有価証券の売却による収入	457	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,211	△4,461
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	3	8
保険積立金の解約による収入	5	22
その他	△22	△15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,448</b>	<b>2,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,454	△3,813
長期借入金の返済による支出	△240	△555
社債の償還による支出	—	△10
長期借入れによる収入	—	1,900
自己株式の取得による支出	△102	△660
配当金の支払額	△891	△797
その他	△161	△191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,059</b>	<b>△4,128</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470	4,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,301	7,772
現金及び現金同等物の期末残高	7,772	12,324

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、高島インダストリーズ株式会社を設立したため、連結子会社としております。さらに、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業、当社連結子会社の株式会社レストが全株式を取得した株式会社ファミリーをそれぞれ連結子会社としております。一方、当連結会計年度において清算が終了したため、TAKASHIMA (U. S. A), INC. を連結の範囲から除外しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International (Vietnam) Co., Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びアイタックインターナショナルジャパン株式会社の決算日は12月31日、新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックス、岩水開発株式会社、株式会社ナルトエスピー工業は2月29日、株式会社ファミリーの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「電子・デバイス」、「賃貸不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。「電子・デバイス」は電子部品、電子機器等の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル等の運営を行っていましたが、2024年1月に賃貸ホテルの売却を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	46,003	16,184	17,301	193	79,683	—	79,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	20	7	29	△29	—
計	46,003	16,185	17,322	201	79,712	△29	79,683
セグメント利益	424	182	1,031	122	1,761	3	1,764
セグメント資産	20,645	14,494	8,777	2,175	46,093	6,966	53,060
その他の項目							
減価償却費	34	117	218	46	417	122	539
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25	311	354	0	692	199	892

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額122百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整199百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	58,010	17,173	14,776	159	90,120	—	90,120
セグメント間の内部売上 高又は振替高	167	0	19	7	194	△194	—
計	58,177	17,174	14,795	167	90,315	△194	90,120
セグメント利益	866	399	400	102	1,768	△20	1,748
セグメント資産	28,210	12,767	8,592	453	50,023	10,385	60,409
その他の項目							
減価償却費	248	117	274	36	677	169	846
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	57	326	253	—	636	156	793

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額169百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整156百万円は、当社基幹システム更新に係る投資額等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
64,531	4,880	7,021	3,250	79,683

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
4,101	129	454	21	4,707

(注) 有形固定資産は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はございません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
77,404	4,313	5,286	3,115	90,120

(注) 売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	香港	タイ	その他	合計
3,835	325	571	29	4,762

(注) 有形固定資産は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はございません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,069	—	—	—	—	1,069

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	496	—	—	—	—	496
当期末残高	5,611	—	—	—	—	5,611

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「産業資材」セグメントにおいて、株式会社信防エディックスを当社の連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は70百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098.11円	1,362.75円
1株当たり当期純利益	88.73円	272.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,539	23,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,539	23,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,793	17,302

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,585	4,832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,585	4,832
期中平均株式数 (千株)	17,870	17,700

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。